

概要

1 申告納税者数、所得金額及び税額の概要

令和6年分の申告納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ516万人、51兆2,284億円、7兆8,539億円となっている（第1表参照）。

所得者区分別の構成割合をみると、給与所得者及び他の区分に該当しない所得者の申告納税者数は全体の53.7%であるが、所得金額、税額はそれぞれ71.7%、76.5%となっている。一方、事業所得者、不動産所得者及び雑所得者の申告納税者数は全体の46.3%であるが、所得金額、税額はそれぞれ28.3%、23.5%となっている（第2図参照）。

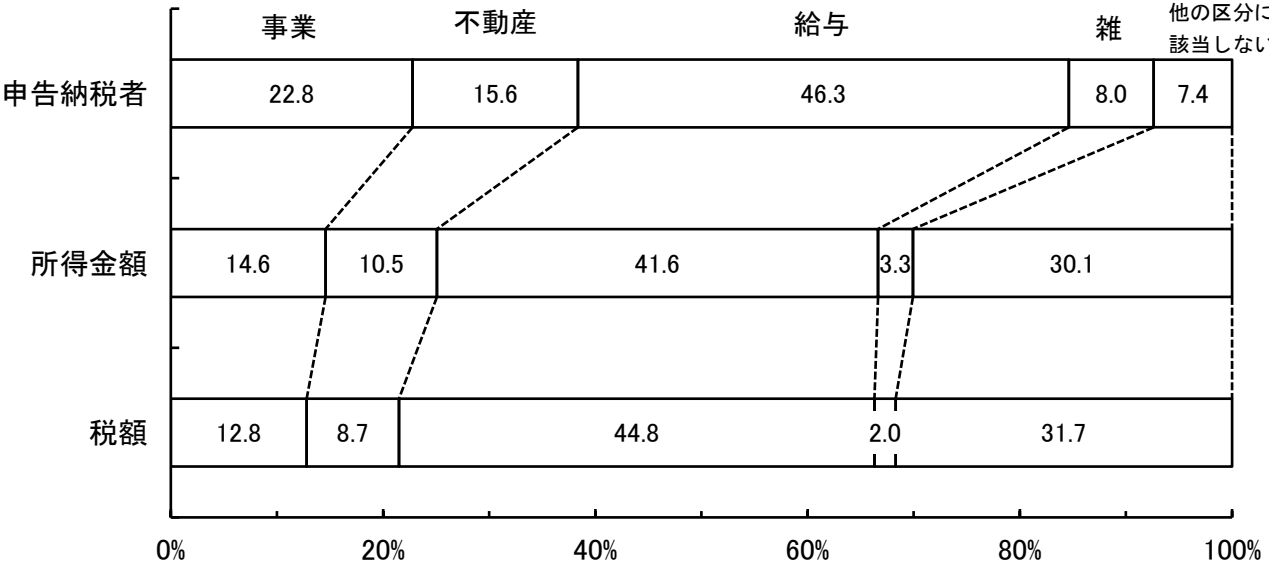
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の申告納税者数は全体の10.5%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ1.7%、0.2%となっている。一方、1,000万円を超える申告納税者数は全体の20.2%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ65.7%、88.5%となっている（第3図参照）。

（第1表）申告納税者数、所得金額及び税額の累年比較

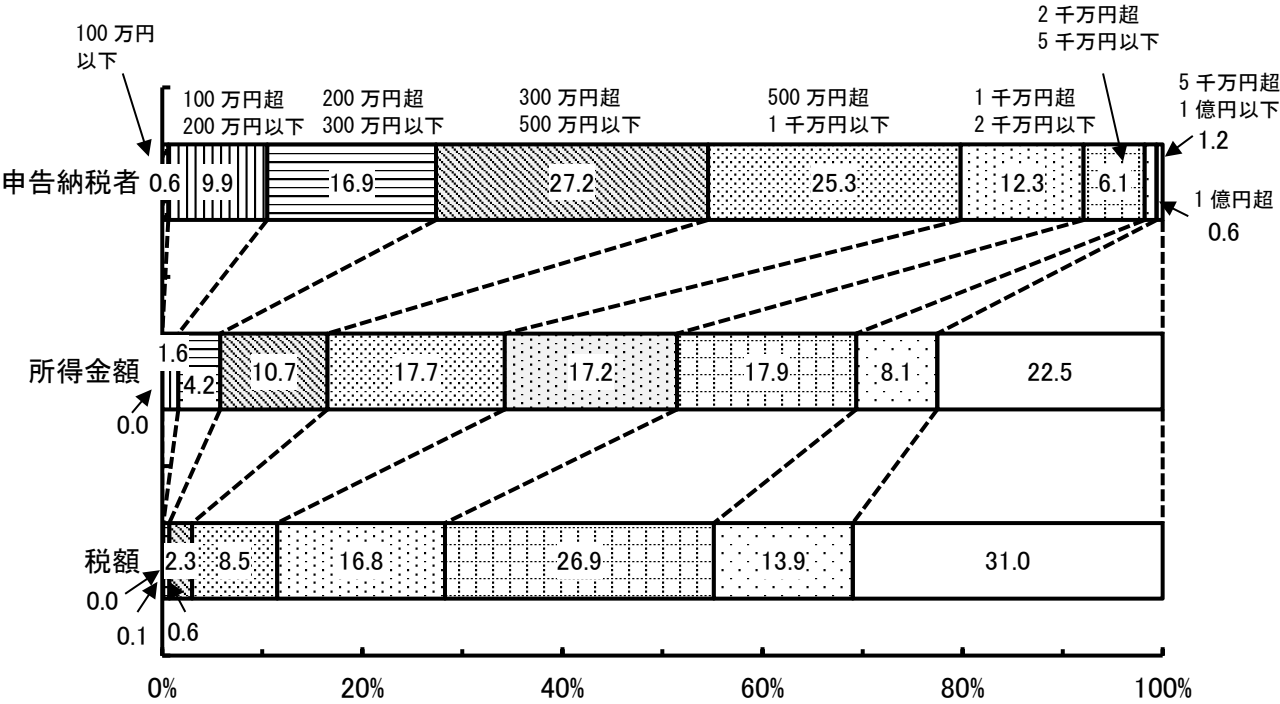
区 分	申 告 納 税 者 数		所 得 金 額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	%	億円	%	億円	%
平成26年分	6,126	△ 1.6	371,524	△ 3.7	53,878	0.4
27	6,329	3.3	394,460	6.2	58,672	8.9
28	6,376	0.7	401,298	1.7	59,060	0.7
29	6,413	0.6	415,135	3.4	62,045	5.1
30	6,390	△ 0.4	421,998	1.7	63,153	1.8
令和元	6,306	△ 1.3	416,368	△ 1.3	61,299	△ 2.9
2	6,575	4.3	425,796	2.3	58,342	△ 4.8
3	6,569	△ 0.1	462,842	8.7	66,032	13.2
4	6,533	△ 0.6	463,519	0.1	66,380	0.5
5	6,685	2.3	498,407	7.5	71,932	8.4
6	5,158	△ 22.8	512,284	2.8	78,539	9.2

（注） 税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

(第2図) 所得者区分別の構成割合



(第3図) 所得階級別の構成割合



2 申告納税者数

—申告納税者数は516万人—

令和6年分の申告納税者数は516万人で、前年と比べると153万人（△22.8%）の減少となっている。

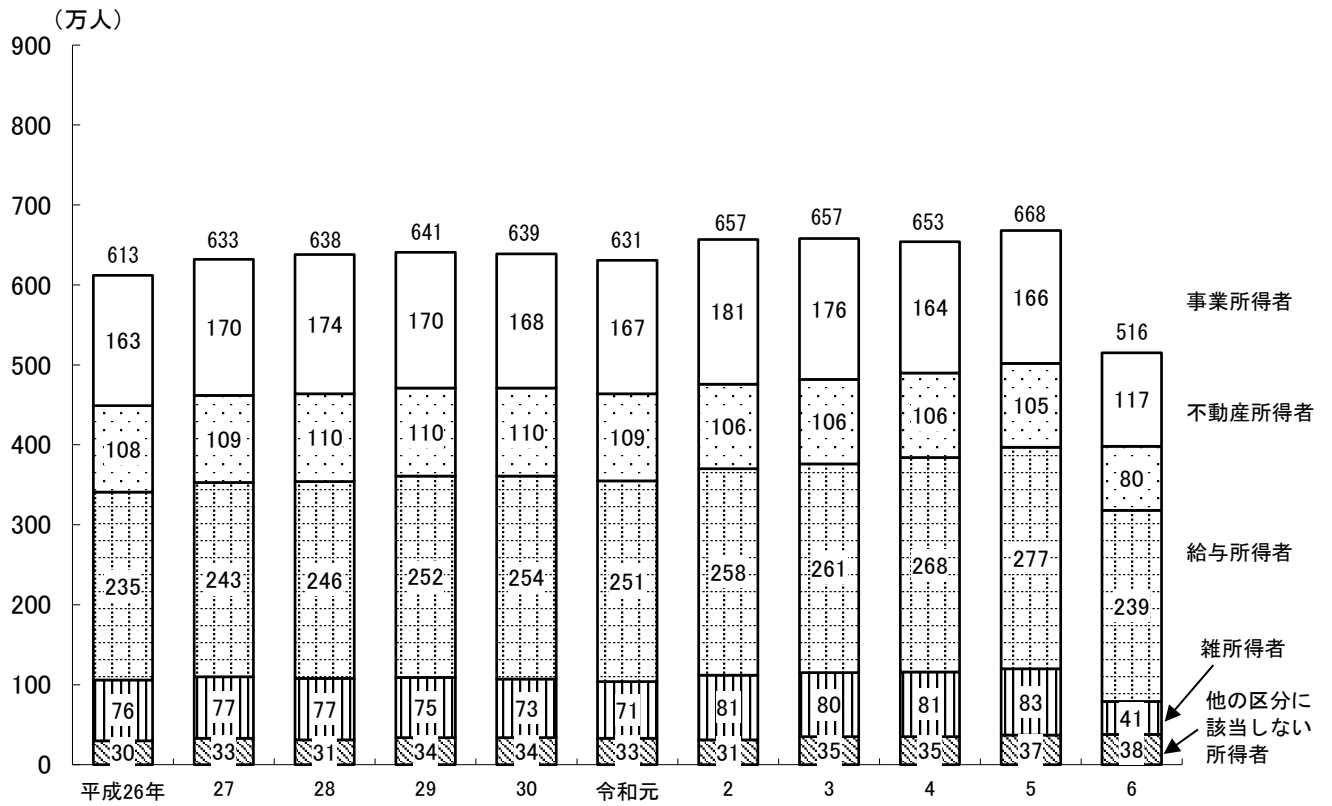
所得者区分別に申告納税者数をみると、事業所得者数は117万人、不動産所得者数は80万人、給与所得者数は239万人、雑所得者数は41万人、及び他の区分に該当しない所得者数は38万人となっている（第4表及び第5図参照）。

申告納税者数の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が22.8%、不動産所得者が15.6%、給与所得者が46.3%、雑所得者が8.0%、及び他の区分に該当しない所得者が7.4%となっている（第6図参照）。

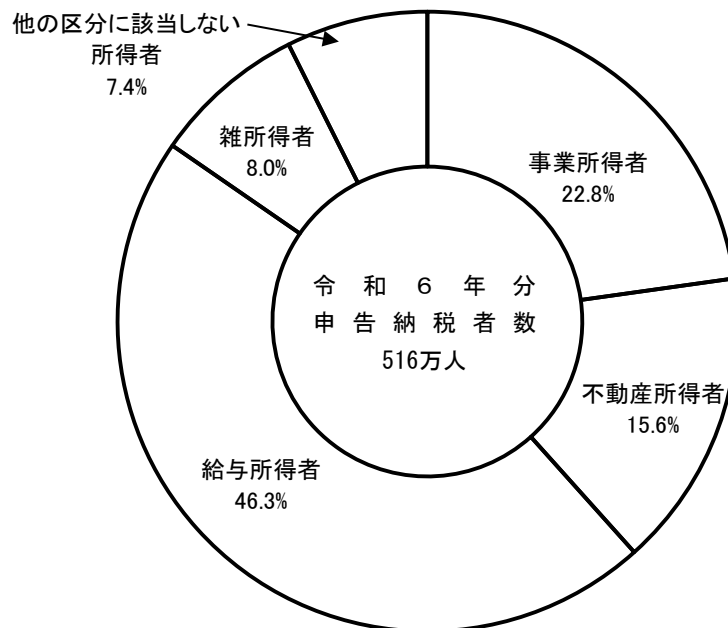
（第4表）所得者区分別の申告納税者数の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	伸 び 率
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計		
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
平成26年分	1,631	1,079	2,347	764	305	4,494	6,126	△ 1.6
27	1,704	1,090	2,433	770	332	4,625	6,329	3.3
28	1,735	1,101	2,462	771	307	4,640	6,376	0.7
29	1,700	1,097	2,518	754	344	4,713	6,413	0.6
30	1,684	1,098	2,541	727	340	4,706	6,390	△ 0.4
令和元	1,669	1,090	2,512	708	327	4,636	6,306	△ 1.3
2	1,809	1,064	2,581	806	314	4,766	6,575	4.3
3	1,756	1,055	2,614	798	345	4,813	6,569	△ 0.1
4	1,639	1,057	2,679	808	349	4,893	6,533	△ 0.6
5	1,664	1,054	2,771	826	370	5,021	6,685	2.3
6	1,174	804	2,386	411	383	3,984	5,158	△ 22.8

(第5図) 申告納税者数の推移



(第6図) 申告納税者数の所得者区分別構成割合



申告納税者数516万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は54万人（前年167万人）で全体の10.5%となっており、所得金額1,000万円を超える者は104万人（前年96万人）で全体の20.2%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成26年の31.3%から、令和元年には29.5%、令和6年には10.5%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える階級は平成26年の12.6%から、令和元年には13.3%、令和6年には20.2%となっている（第7表参照）。

申告納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の申告納税者数の構成割合は、事業所得者が14.2%、不動産所得者が10.0%、給与所得者が6.9%、雑所得者が24.6%、他の区分に該当しない所得者が7.4%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える申告納税者数の構成割合は、事業所得者が12.0%、不動産所得者が15.5%、給与所得者が23.6%、雑所得者が3.5%、他の区分に該当しない所得者が51.6%となっている（第8表及び第9図参照）。

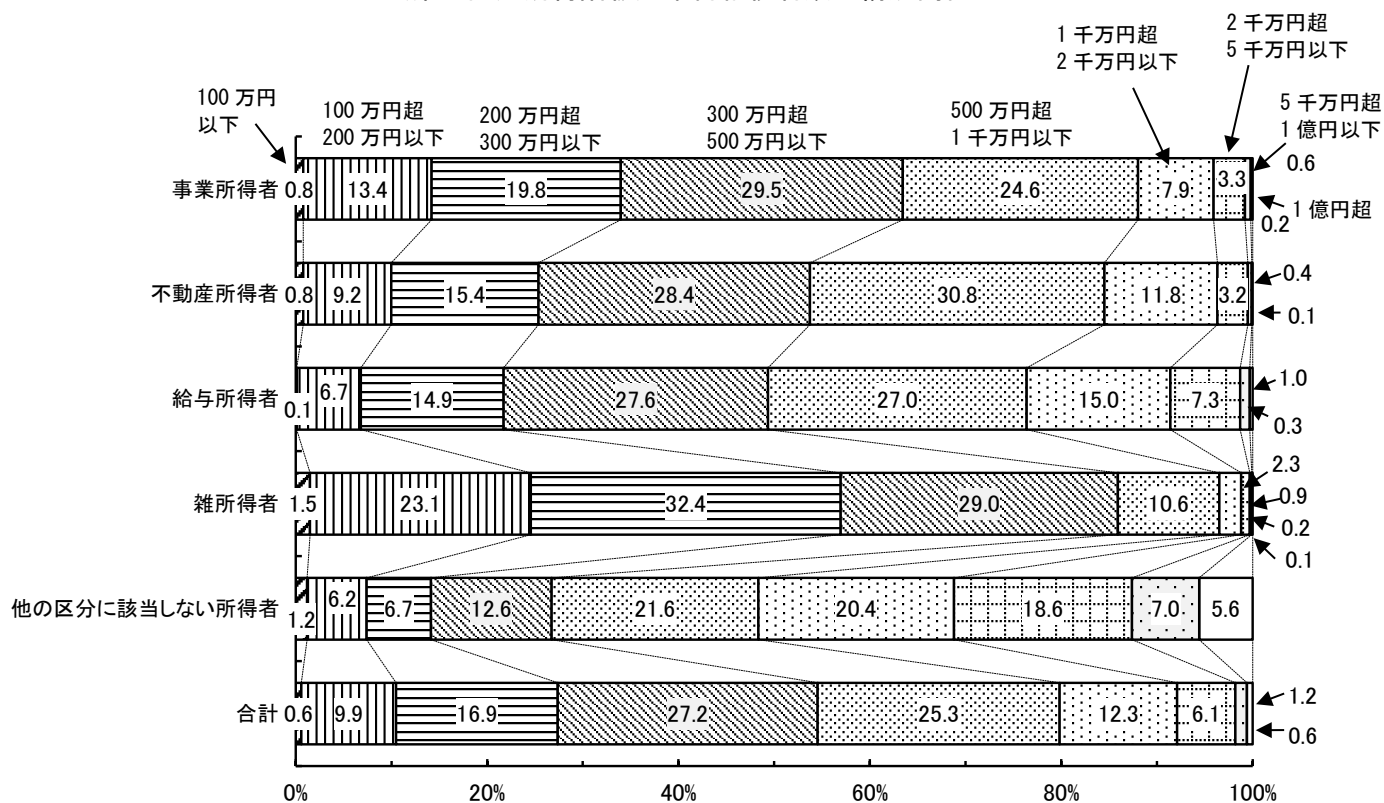
（第7表）所得階級別申告納税者数の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合計
								5,000万 円超 1億円 以下	1億円超	計	
（申告納税者数）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成26年分	471	1,445	1,175	1,224	1,041	497	217	40	15	56	6,126
令和元	449	1,415	1,197	1,311	1,098	525	245	46	21	67	6,306
4	345	1,342	1,269	1,454	1,199	569	275	53	25	78	6,533
5	346	1,327	1,279	1,516	1,252	592	287	57	28	85	6,685
6	30	510	871	1,402	1,307	633	313	61	32	94	5,158
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年分	7.7	23.6	19.2	20.0	17.0	8.1	3.5	0.7	0.3	0.9	100.0
令和元	7.1	22.4	19.0	20.8	17.4	8.3	3.9	0.7	0.3	1.1	100.0
4	5.3	20.5	19.4	22.3	18.4	8.7	4.2	0.8	0.4	1.2	100.0
5	5.2	19.9	19.1	22.7	18.7	8.9	4.3	0.8	0.4	1.3	100.0
6	0.6	9.9	16.9	27.2	25.3	12.3	6.1	1.2	0.6	1.8	100.0

(第8表) 所得階級別申告納税者数

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合 計	
						千人	伸び率 %
100万円以下	9	6	3	6	5	30	△ 91.4
100万円超 200万円以下	157	74	160	95	24	510	△ 61.6
200万円〃 300万円〃	232	124	356	133	26	871	△ 32.0
300万円〃 500万円〃	346	229	660	119	48	1,402	△ 7.5
500万円〃 1,000万円〃	289	247	644	43	83	1,307	4.3
1,000万円〃 2,000万円〃	93	95	358	9	78	633	7.0
2,000万円〃 5,000万円〃	39	26	173	4	71	313	9.2
5,000万円〃 1億円〃	7	3	24	1	27	61	8.5
1億円超	2	1	8	1	22	32	13.5
合 計	1,174	804	2,386	411	383	5,158	△ 22.8

(第9図) 所得階級別申告納税者数の構成割合



3 所得金額

—所得金額は51兆2,284億円—

令和6年分の所得金額は51兆2,284億円で、前年と比べると1兆3,877億円(2.8%)の増加となっている。

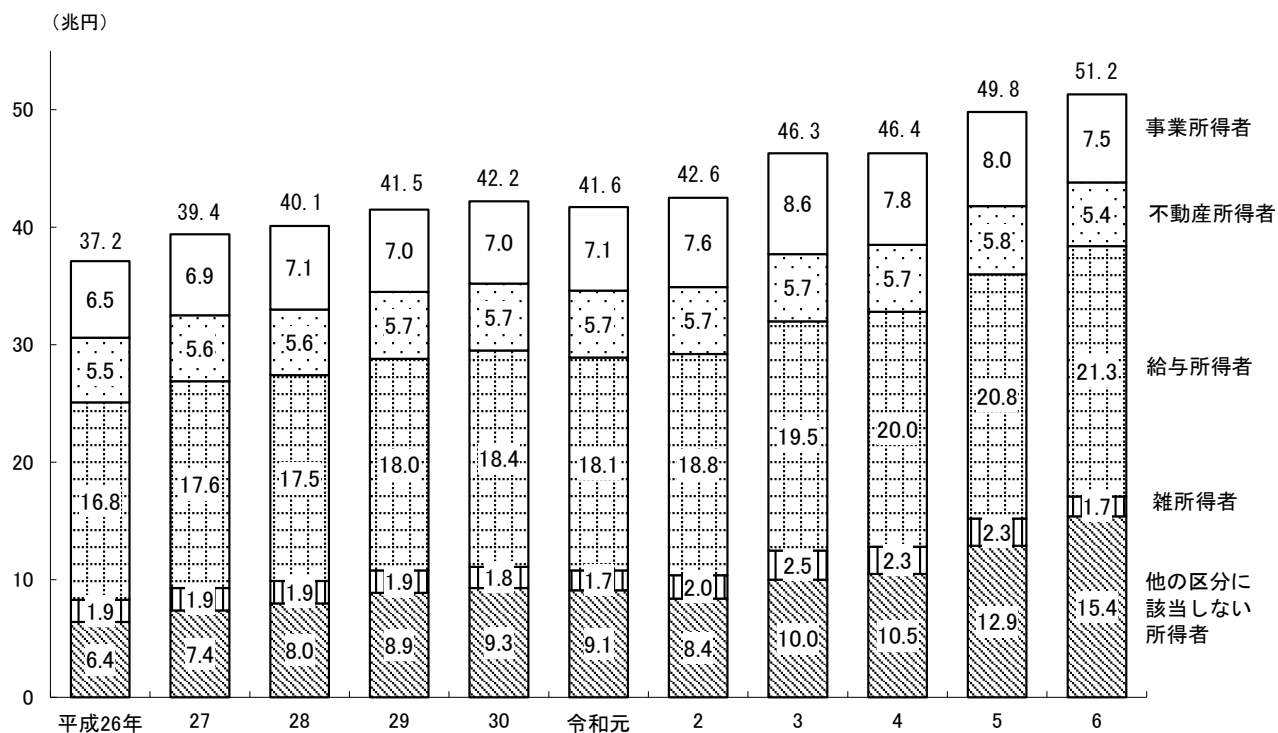
所得者区分別に所得金額をみると、事業所得者は7兆4,606億円、不動産所得者は5兆3,545億円、給与所得者は21兆3,025億円、雑所得者は1兆6,795億円、他の区分に該当しない所得者は15兆4,314億円となっている(第10表及び第11図参照)。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が14.6%、不動産所得者が10.5%、給与所得者が41.6%、雑所得者が3.3%、他の区分に該当しない所得者が30.1%となっている(第12図参照)。

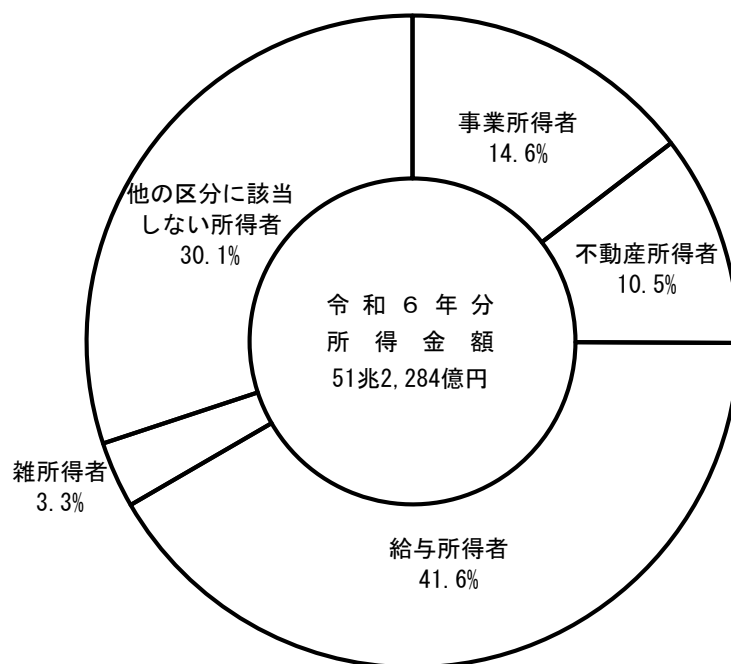
(第10表) 所得者区分別の所得金額の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	伸 び 率
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成26年分	65,038	55,048	168,311	19,212	63,914	306,486	371,524	△ 3.7
27	69,138	55,830	176,444	19,038	74,011	325,323	394,460	6.2
28	71,261	56,373	175,265	18,559	79,840	330,037	401,298	1.7
29	70,402	56,702	180,374	19,056	88,602	344,733	415,135	3.4
30	70,252	56,866	184,232	18,132	92,516	351,746	421,998	1.7
令和元	70,936	56,749	181,248	16,824	90,610	345,432	416,368	△ 1.3
2	75,960	57,465	187,594	20,426	84,351	349,836	425,796	2.3
3	86,122	57,271	194,558	24,718	100,174	376,721	462,842	8.7
4	77,511	57,331	200,397	22,886	105,395	386,009	463,519	0.1
5	80,434	57,656	208,342	22,724	129,251	417,973	498,407	7.5
6	74,606	53,545	213,025	16,795	154,314	437,679	512,284	2.8

(第11図) 所得金額の推移



(第12図) 所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額51兆2,284億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は8,676億円（前年2兆3,063億円）で全体の1.7%となっており、所得金額1,000万円を超える者の所得金額は33兆6,528億円（前年29兆8,612億円）で全体の65.7%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成26年の6.8%が令和元年は6.0%、令和6年は1.7%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成26年の53.3%が令和元年は56.6%、令和6年は65.7%となっている（第13表参照）。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が3.5%、不動産所得者が2.4%、給与所得者が1.3%、雑所得者が9.7%、他の区分に該当しない所得者が0.3%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が44.4%、不動産所得者が43.0%、給与所得者が61.3%、雑所得者が27.2%、他の区分に該当しない所得者が94.2%となっている（第14表及び第15図参照）。

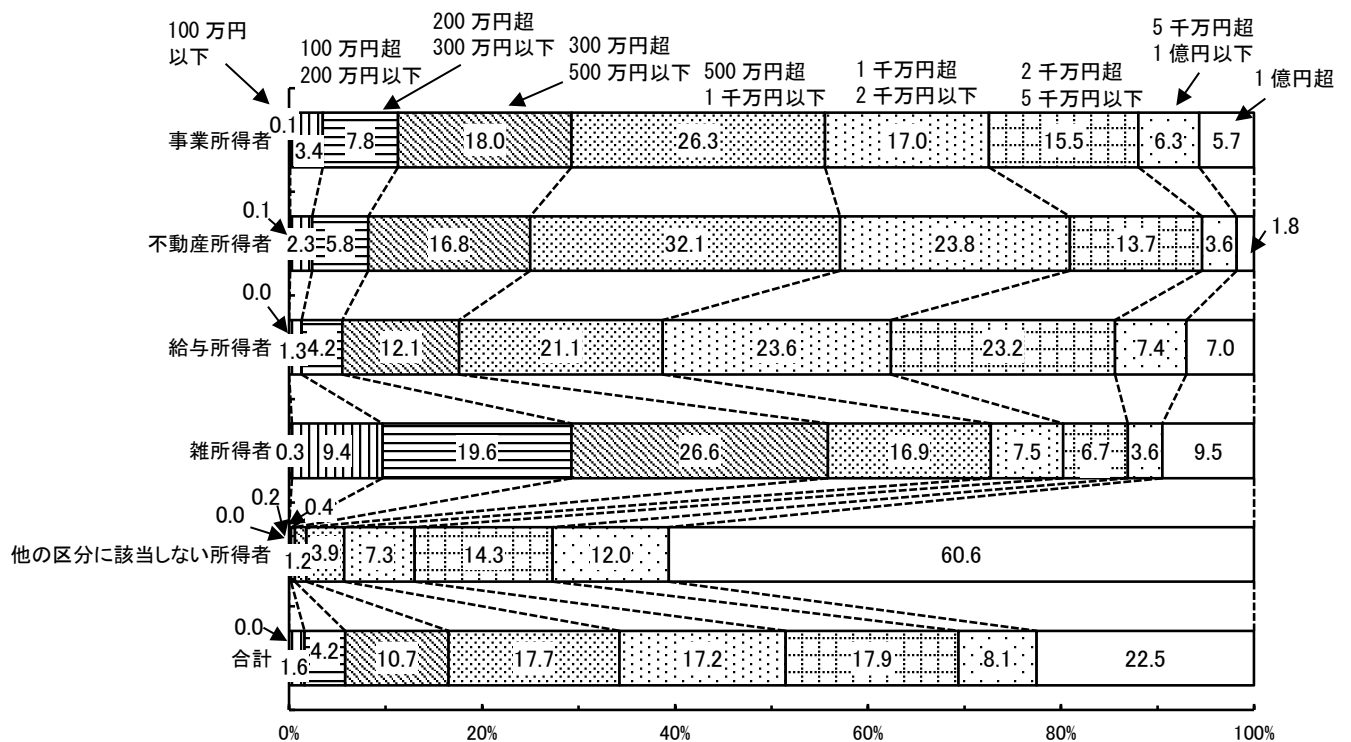
（第13表）所得階級別所得金額の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
（所得金額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成26年分	3,444	21,887	28,890	47,257	71,960	68,904	63,501	26,924	38,758	65,681	371,524
令和元	3,288	21,488	29,483	50,645	75,881	73,023	71,601	31,267	59,693	90,960	416,368
4	2,724	20,449	31,350	56,192	82,833	79,293	80,429	35,912	74,338	110,250	463,519
5	2,758	20,305	31,586	58,587	86,559	82,294	84,061	38,347	93,910	132,257	498,407
6	229	8,447	21,761	54,739	90,580	88,209	91,537	41,603	115,179	156,781	512,284
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年分	0.9	5.9	7.8	12.7	19.4	18.5	17.1	7.2	10.4	17.7	100.0
令和元	0.8	5.2	7.1	12.2	18.2	17.5	17.2	7.5	14.3	21.8	100.0
4	0.6	4.4	6.8	12.1	17.9	17.1	17.4	7.7	16.0	23.8	100.0
5	0.6	4.1	6.3	11.8	17.4	16.5	16.9	7.7	18.8	26.5	100.0
6	0.0	1.6	4.2	10.7	17.7	17.2	17.9	8.1	22.5	30.6	100.0

(第14表) 所得階級別所得金額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合 計	
						億円	伸び率 %
100 万円以下	70	47	26	47	40	229	△ 91.7
100 万円超 200 万円以下	2,561	1,221	2,719	1,582	364	8,447	△ 58.4
200 万円 " 300 万円 "	5,793	3,098	8,928	3,297	646	21,761	△ 31.1
300 万円 " 500 万円 "	13,466	9,008	25,882	4,462	1,921	54,739	△ 6.6
500 万円 " 1,000 万円 "	19,591	17,172	44,951	2,837	6,029	90,580	4.6
1,000 万円 " 2,000 万円 "	12,662	12,747	50,338	1,261	11,201	88,209	7.2
2,000 万円 " 5,000 万円 "	11,545	7,353	49,425	1,118	22,096	91,537	8.9
5,000 万円 " 1 億円 "	4,701	1,908	15,849	601	18,544	41,603	8.5
1 億円超	4,217	990	14,909	1,590	93,473	115,179	22.6
合 計	74,606	53,545	213,025	16,795	154,314	512,284	2.8

(第15図) 所得階級別の所得金額の構成割合



4 税 額

—税額は7兆8,539億円—

令和6年分の税額は7兆8,539億円で、前年と比べると6,608億円（9.2％）の増加となっている。

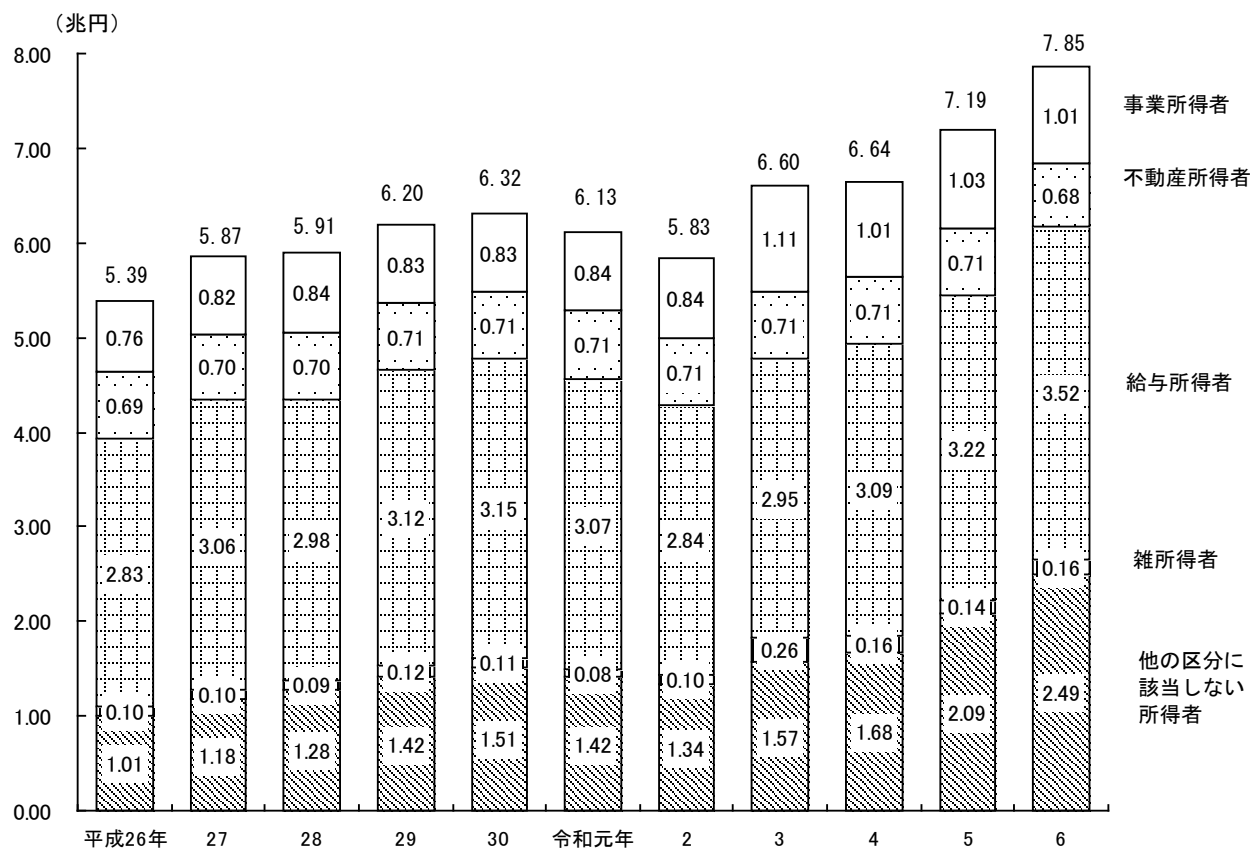
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は3兆4,470億円、申告納税額は4兆4,069億円で、それぞれ前年と比べると3,098億円（9.9％）の増加、3,510億円（8.7％）の増加となっている（第16表及び第17図参照）。

所得者区分別に税額の内訳をみると、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合は、事業所得者が25.9％、不動産所得者が7.0％、給与所得者が76.9％、雑所得者が20.0％、他の区分に該当しない所得者が16.1％となっている（第18図参照）。

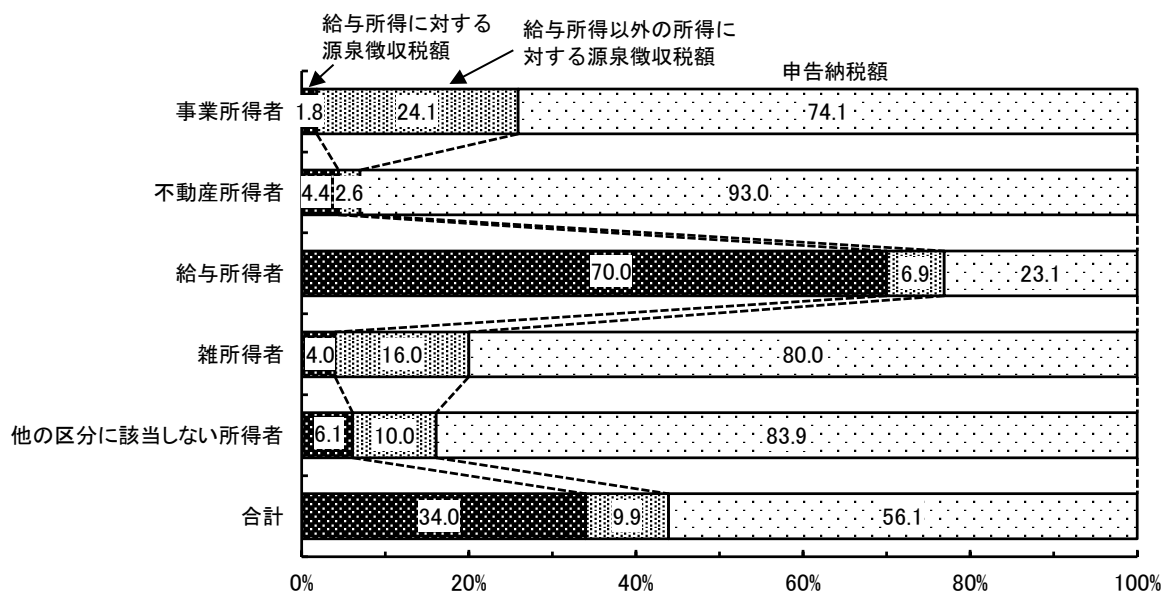
（第16表）税額の累年比較

区 分	源 泉 徴 収 税 額			申 告 納 税 額	合 計	伸 び 率
	給与所得に 対する税額	給与所得 以外に対 する税額	計			
	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成26年分	22,664	4,080	26,743	27,135	53,878	0.4
27	24,646	4,268	28,913	29,758	58,672	8.9
28	24,152	4,239	28,391	30,669	59,060	0.7
29	25,386	4,563	29,949	32,096	62,045	5.1
30	25,506	4,778	30,284	32,869	63,153	1.8
令和元	24,812	4,306	29,118	32,181	61,299	△ 2.9
2	22,229	4,449	26,679	31,664	58,342	△ 4.8
3	23,109	4,987	28,096	37,937	66,032	13.2
4	24,438	5,103	29,541	36,839	66,380	0.5
5	25,572	5,801	31,372	40,560	71,932	8.4
6	26,683	7,787	34,470	44,069	78,539	9.2

(第17図) 税額の推移



(第18図) 所得者区分別の税額の内訳



税額 7 兆 8,539 億円について、所得階級別にみると、所得金額 200 万円以下の者の税額は 118 億円（前年 458 億円）で全体の 0.2% となっており、所得金額 1,000 万円を超える者の税額は、6 兆 9,496 億円（前年 6 兆 1,407 億円）で全体の 88.5% となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額 200 万円以下の階級は平成 26 年の 1.0% から令和元年には 0.8%、令和 6 年には 0.2% となっている。また、所得金額 1,000 万円を超える階級は平成 26 年の 81.9% から令和元年には 84.2%、令和 6 年には 88.5% となっている（第 19 表参照）。

税額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額 200 万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が 0.3%、不動産所得者が 0.3%、給与所得者が 0.1%、雑所得者が 1.3%、他の区分に該当しない所得者が 0.1% となっている。また、所得金額 1,000 万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が 81.0%、不動産所得者が 74.3%、給与所得者が 88.6%、雑所得者が 71.6%、他の区分に該当しない所得者が 96.3% となっている（第 20 表及び第 21 図参照）。

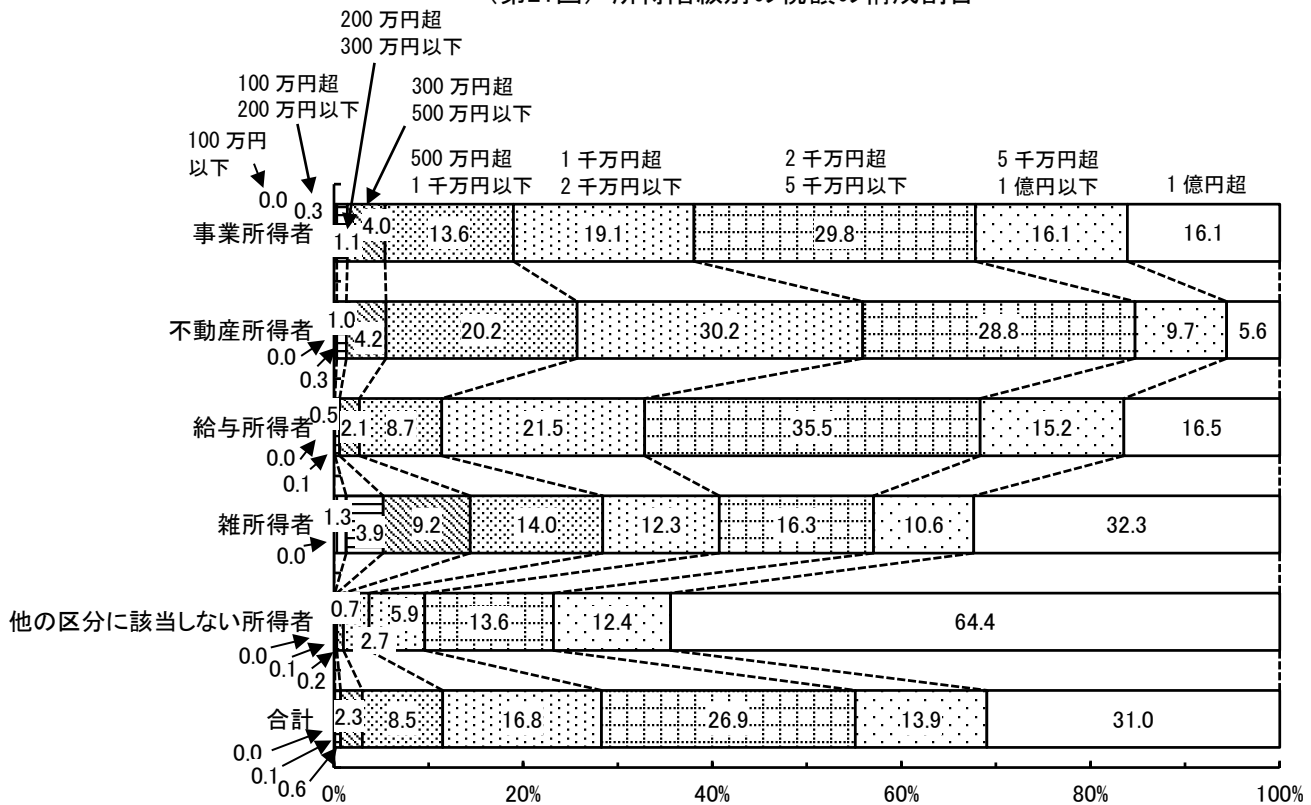
（第 19 表）所得階級別税額の累年比較

区 分	100 万円以下	100 万円超 200 万円以下	200 万円超 300 万円以下	300 万円超 500 万円以下	500 万円超 1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超 5,000 万円以下	5,000 万円超			合計
								5,000 万円超 1 億円以下	1 億円超	計	
（税 額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 26 年分	43	483	873	2,031	6,312	11,192	15,760	7,725	9,459	17,184	53,878
令和元	43	473	821	2,068	6,301	11,772	17,214	8,737	13,870	22,607	61,299
4	32	427	874	2,169	6,579	11,909	18,210	9,462	16,718	26,179	66,380
5	32	426	878	2,282	6,906	12,336	18,892	9,937	20,242	30,179	71,932
6	3	115	454	1,771	6,701	13,198	21,089	10,890	24,319	35,209	78,539
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 26 年分	0.1	0.9	1.6	3.8	11.7	20.8	29.3	14.3	17.6	31.9	100.0
令和元	0.1	0.8	1.3	3.4	10.3	19.2	28.1	14.3	22.6	36.9	100.0
4	0.0	0.6	1.3	3.3	9.9	17.9	27.4	14.3	25.2	39.4	100.0
5	0.0	0.6	1.2	3.2	9.6	17.2	26.3	13.8	28.1	42.0	100.0
6	0.0	0.1	0.6	2.3	8.5	16.8	26.9	13.9	31.0	44.8	100.0

(第20表) 所得階級別税額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100 万円以下	1	1	0	1	1	3	△ 89.8
100 万円超 200 万円以下	26	17	27	20	24	115	△ 73.0
200 万円 " 300 万円 "	110	68	162	62	52	454	△ 48.4
300 万円 " 500 万円 "	403	288	749	145	185	1,771	△ 22.4
500 万円 " 1,000 万円 "	1,377	1,377	3,056	219	671	6,701	△ 3.0
1,000 万円 " 2,000 万円 "	1,926	2,059	7,561	193	1,460	13,198	7.0
2,000 万円 " 5,000 万円 "	3,007	1,966	12,476	256	3,384	21,089	11.6
5,000 万円 " 1 億円 "	1,621	663	5,346	166	3,094	10,890	9.6
1 億円超	1,621	384	5,790	508	16,016	24,319	20.1
合 計	10,092	6,824	35,167	1,570	24,887	78,539	9.2

(第21図) 所得階級別の税額の構成割合



5 平均所得金額及び平均税額

—平均所得金額は993万円—

令和6年分における申告納税者1人当たりの平均所得金額は993万円で、前年と比べると247.6万円(33.2%)増加している。

これを所得者区別にみると、事業所得者は635万円、不動産所得者は666万円、給与所得者は893万円、雑所得者は408万円、他の区分に該当しない所得者は4,032万円となっている。

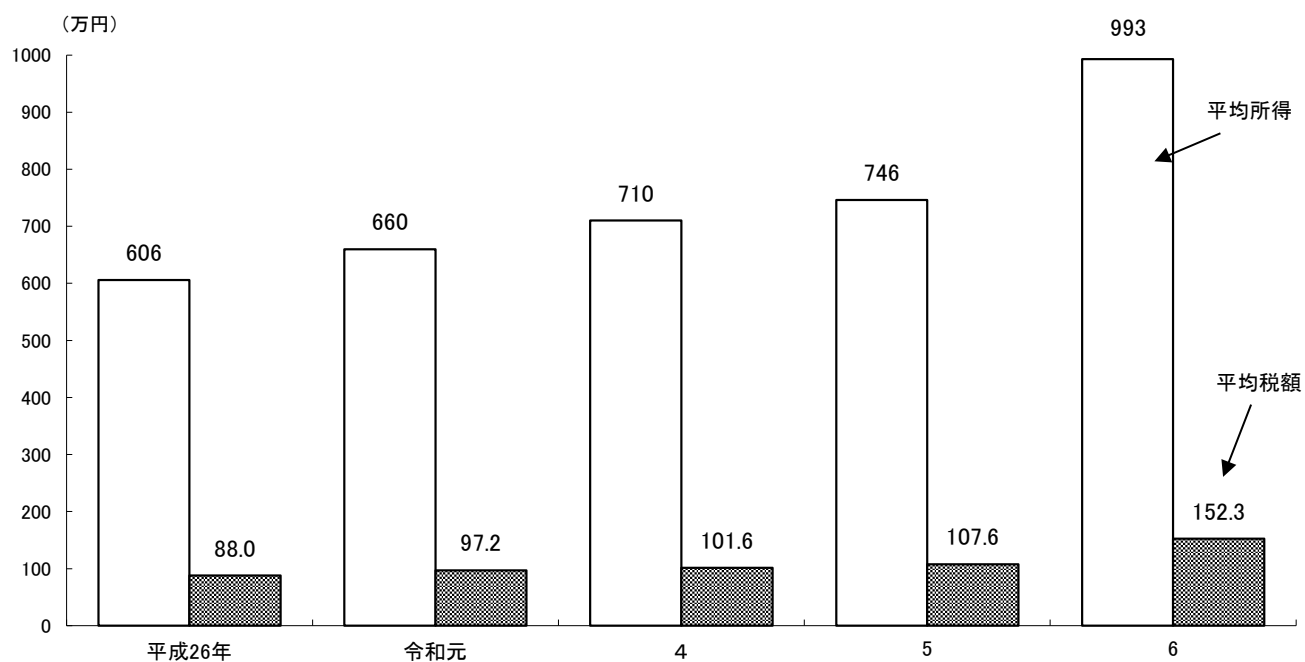
1人当たりの平均税額は152.3万円で、前年と比べると45万円(41.5%)増加している(第22表及び第23図参照)。

令和6年分の所得税及び復興特別所得税の負担割合は15.3%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は1.4%、1億円を超える階級は21.1%となっている(第24表参照)。

(第22表) 所得者区別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計		伸び率
(平均所得金額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成26年分	3,986	5,102	7,171	2,516	20,982	6,819	6,065	△ 2.1
令和元	4,250	5,208	7,215	2,377	27,715	7,450	6,603	△ 0.0
4	4,728	5,425	7,480	2,832	30,182	7,889	7,096	0.7
5	4,834	5,471	7,519	2,750	34,958	8,324	7,456	5.1
6	6,354	6,656	8,929	4,083	40,323	10,985	9,931	33.2
(平均税額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成26年分	467	641	1,204	132	3,306	1,029	880	2.0
令和元	504	648	1,224	119	4,353	1,141	972	△ 1.6
4	614	668	1,152	195	4,817	1,151	1,016	1.1
5	621	676	1,162	172	5,640	1,227	1,076	5.9
6	860	848	1,474	382	6,503	1,718	1,523	41.5

(第23図) 平均所得及び平均税額の推移



(第24表) 所得税及び復興特別所得税の負担割合

区 分	平均所得 金 額 ①	平均所得 控 除 ②	平均課税 所得金額 ①-②	平均算出 税 額 ③	平均税額 控 除 ④	平均税額 ⑤	所得税及 び復興特 別所得税 の 負担割合 ⑤/①
(所得階級)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
100万円以下	771	569	202	16	5	11	1.4
100万円超 200万円以下	1,658	782	876	51	29	23	1.4
200万円 300万円 "	2,500	1,031	1,469	84	33	52	2.1
300万円 500万円 "	3,904	1,384	2,520	168	44	126	3.2
500万円 1,000万円 "	6,933	1,897	5,036	577	74	513	7.4
1,000万円 2,000万円 "	13,935	2,287	11,647	2,139	97	2,085	15.0
2,000万円 5,000万円 "	29,225	2,427	26,798	6,670	76	6,733	23.0
5,000万円 1億円 "	67,793	2,547	65,246	17,590	210	17,746	26.2
1億円超	357,210	7,877	349,333	75,466	1,612	75,421	21.1
総 平 均	9,931	1,619	8,313	1,560	68	1,523	15.3

6 所得控除

—所得控除の総額は8兆3,496億円—

令和6年分における所得控除の総額は、8兆3,496億円で所得金額の16.3%に当たり、前年と比べると1兆5,548億円（△15.7%）の減少となっている。申告納税者1人当たりの控除額は162万円で前年と比べると137千円（9.3%）増加している（第25表参照）。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び寄附金控除が、それぞれ42.8%、28.0%、6.0%となっている（第26図参照）。

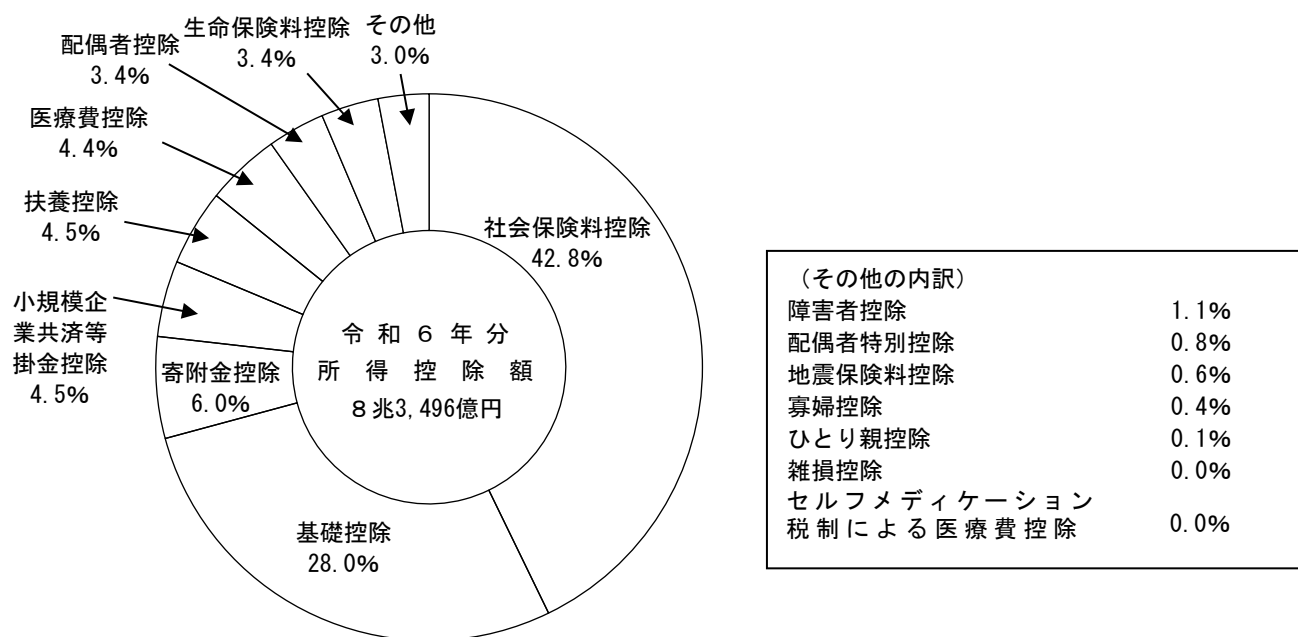
申告納税者のうち、控除対象扶養親族（控除対象配偶者を含む。）のある者の占める割合は全体の23.7%となっており、控除対象扶養親族が1人又は2人の者の割合は全体の23.0%となっている（第27表参照）。

（第25表）所得控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者割合		平均控除額 ②/①	
	令和 5年分	令和 6年分	令和 5年分	令和 6年分	令和 5年分	令和 6年分	令和 5年分	令和 6年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑 損 控 除	3	3	21	20	0.1	0.1	608	641
医 療 費 控 除	1,971	1,550	4,241	3,702	29.5	30.1	215	239
セルフメディケーション 税制による医療費控除	11	10	3	3	0.2	0.2	28	28
社 会 保 険 料 控 除	6,302	4,937	38,809	35,770	94.3	95.7	616	725
小規模企業共済等掛金控除	885	822	4,000	3,760	13.2	15.9	452	457
生 命 保 険 料 控 除	5,228	4,084	3,620	2,837	78.2	79.2	69	69
地 震 保 険 料 控 除	2,571	2,067	600	494	38.5	40.1	23	24
寄 附 金 控 除	1,471	1,484	3,732	4,981	22.0	28.8	254	336
障 害 者 控 除	355	238	1,406	924	5.3	4.6	396	388
寡 婦 控 除	198	126	533	341	3.0	2.4	270	270
ひ と り 親 控 除	46	15	162	52	0.7	0.3	350	350
配 偶 者 控 除	1,307	714	5,346	2,854	19.5	13.8	409	400
配 偶 者 特 別 控 除	265	221	832	686	4.0	4.3	314	310
扶 養 控 除	800	598	4,951	3,731	12.0	11.6	619	623
基 礎 控 除	6,424	4,873	30,789	23,341	96.1	94.5	479	479
合 計	実6,681	実5,155	99,044	83,496	99.9	99.9	1,482	1,620

（注） 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

(第26図) 所得控除額の構成割合



(第27表) 控除対象扶養人員別申告納税者の構成割合

控除対象配偶者及び 控除対象扶養親族の数	申告納税者数	構成割合
	千人	%
なし	3,933	76.3
1人	1,001	19.4
2人	186	3.6
3人	33	0.6
4人	4	0.1
5人	1	0.0
6人以上	0	0.0
合 計	5,158	100.0

7 税 額 控 除

—税額控除の総額は3,529億円—

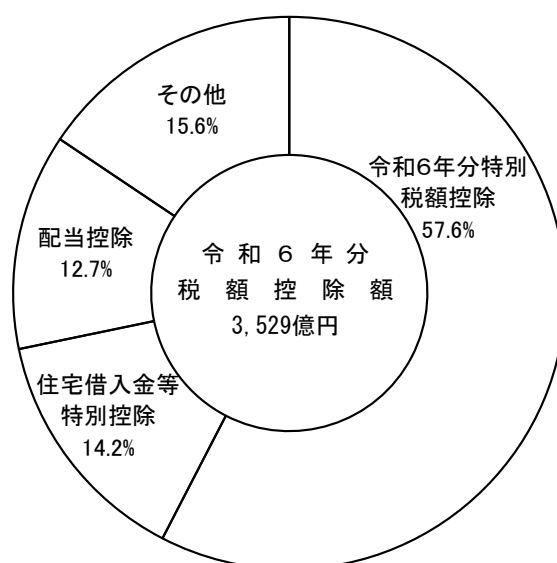
令和6年分における税額控除の総額は3,529億円で、前年と比べると2,054億円（139.3%）の増加となっている（第28表参照）。税額控除の内訳をみると、令和6年分特別税額控除（定額減税）が57.6%、住宅借入金等特別控除が14.2%、配当控除が12.7%となっている（第29図参照）。

（第28表）税額控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②／①	
	令 和 5 年分	令 和 6 年分	令 和 5 年分	令 和 6 年分	令 和 5 年分	令 和 6 年分	令 和 5 年分	令 和 6 年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
配 当 控 除	221	206	448	447	3.3	4.0	203	217
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	258	231	541	499	3.9	4.5	210	216
令 和 6 年 分 特 別 税 額 控 除	-	4,542	-	2,032	-	88.1	-	45
そ の 他	297	284	486	550	4.4	5.5	164	194
合 計	実 719	実 4,685	1,474	3,529	10.7	90.8	205	75

（注） 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

（第29図）税額控除の構成割合



8 事業専従者給与（控除）の状況

—青色事業専従者の平均給与は233万円—

令和6年分における青色申告の申告納税者220万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は17.4%となっている。これを事業所得者だけについてみると、33.9%となっている。

また、青色事業専従者1人当たりの平均給与額は233万円となっており、前年と比べると17万円（7.8%）の増加となっている。

青色申告以外の申告納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は1.4%となっている。これを事業所得者だけについてみると9.7%となっている（第30表参照）。

（第30表）専従者給与（控除）の状況

区 分	青色申告者				青色申告者以外の者			
	申告納 税者数	専従者のある者		専従者 1人当たり 平均給与額	申告納 税者数	専従者のある者		専従者 1人当たり 平均控除額
		割 合	1人当 たり専 従者数			割 合	1人当 たり専 従者数	
平成26年分	千人	%	人	千円	千人	%	人	千円
27	2,350	24.2	1.22	2,066	3,776	3.1	1.06	748
28	2,450	24.1	1.23	2,388	3,879	3.1	1.07	749
29	2,513	23.4	1.23	2,076	3,863	3.0	1.07	750
30	2,541	22.3	1.22	2,109	3,872	2.7	1.07	749
	2,560	21.4	1.21	2,102	3,830	2.5	1.07	747
令和元	2,570	20.9	1.20	2,155	3,736	2.4	1.07	747
2	2,724	19.8	1.20	2,220	3,850	2.2	1.07	748
3	2,713	19.0	1.20	2,112	3,856	1.9	1.07	746
4	2,670	18.0	1.20	2,145	3,863	1.7	1.08	741
5	2,723	17.5	1.20	2,164	3,961	1.6	1.08	739
6	2,201	17.4	1.21	2,333	2,957	1.4	1.10	747
（所得者区分別）								
事業所得者	837	33.9	1.26	2,544	337	9.7	1.10	768
不動産所得者	611	10.8	1.08	1,732	194	2.1	1.07	722
給与所得者	559	2.8	1.06	1,247	1,827	0.1	1.06	606
雑所得者	87	8.2	1.06	1,194	325	0.6	1.04	642
他の区分に該当しない所得者	108	9.7	1.11	1,863	275	0.3	1.07	647

